


3月定例会の委員会審査における 委員会意見と当局回答


敬老会予算

市長から30年度以降、各区等への敬老会開催の補助金は予算化しない、との発言があったが、多くの区等で長年、高齢者の憩いの場となり、楽しみにされている。敬老会事業の実施に大きな手助けとなっているため、当該補助金の現状を十分に検証し、再度、検討を図られることを強く要望する。
(文教民生委員会)

 29年度で敬老会補助金を廃止する方針だが、現在各区で実施されている敬老会事業を否定するものではない。他に有効な事業実施も可能となるよう、用途を限定せずにコミュニティに交付することを選択肢の柱とするが、他にも有効な活用方法がないかも併せて検討していきたい。
(コミュニティ政策課・高年介護課)


1～2月豪雪被害への支援

大きな被害を受けた農業への補償等は支援が行われようとしているが、他産業への影響も甚大であり、JRを含む公共交通の不通等による観光客のキャンセル等の影響についても、支援策および再発防止策の検討を求める。
(建設経済委員会)

 不測の事態が生じた場合には、公共交通機関等の交通事業者から運行情報を収集し、各観光協会を通じて関係者への情報提供に努めるとともに、代替ルートの案内対応など関係機関との連携に努めていきたい。
(大交流課)

文教施設の見直し


図書館をはじめ、植村直己冒険館等の施設の見直しを検討中とのことだが、多くの市民が利用可能な施設整備に重点をおき、魅力ある施設が実現できるよう努められたい。(文教民生委員会)

 図書館については、図書館の役割を堅持しつつ、市民にとってより身近で利用価値のある場所となるように設備(空調・照明)改修と談話室の整備を予定している。

また、植村直己冒険館については、将来の指定管理者と一緒に、ソフトやプログラム、施設改修などを考え、市民により愛される施設を目指すため、本年度はパートナー候補者やパートナーの条件を整理する調査を開始する。
(生涯学習課)

民泊の運用

無秩序な推進が行われることは、ホテル・旅館などの宿泊業のみならず観光関連産業にまで大きな影響を与える一方で、農家体験等の地域活性化の一つの手法として期待できる。民泊の法案は「住宅宿泊事業法」として国会にて審議中である。市としても早急に検討を行い基本方針を定めて、国や県に対し地域の実情に応じた運用ができるよう働きかけられたい。
(建設経済委員会)

 民泊新法の導入にあたり、区長会や観光団体等から広く意見聴取を行う予定である。また、現時点では関係法令や政省令等詳細が明らかでないことから、国の動向も注視しながら、今後、市としてどのような運用が可能かを、県と緊密に連携した形で検討していく。
(大交流課)

基本構想審査特別委員会を設置

閉会中の継続審査を進めています!!

6月議会で市長から第90号議案「豊岡市基本構想の策定について」が提案された。これは現在の豊岡市基本構想の計画期間終了に伴い、新たに今後12年間にわたる目指すまちの姿を描き、今後のまちづくりの指針となる新たな基本構想を策定しようとするものである。

本委員会は、全会派から参加する10人の委員で構成。休会中の継続審査として9月議会での議決に向け、鋭意審査を行っている。現在までに8回の委員会を開催。当局から詳細に説明を受けたうえで論点整理を行いながら、委員会審査の最終段階を迎えている。市民の皆さまにご理解と納得をいただける基本構想となるよう全力で取り組んでいきたい。






その後どうなった?!


ふるさと納税

29年度予算の歳入は、前年度より1億円少ない3億円が計上されている。減額の理由は、高額返礼品による競争激化などによるとのことであるが、コウノトリ野生復帰事業や市民福祉などの事業に充当されており、返礼品の創意工夫や、本市のピーアールに積極的に取り組み、できるだけ多くの納税の確保に努められたい。
(総務委員会)

 総務省は平成29年4月、高額返礼品による競争激化を抑制のため、寄付金額に対する返礼割合を3割以下とするよう自治体に見直しを求めている。より魅力的な市内産品の返礼品の充実と業務の効率化と新聞、雑誌等への広告掲載や、本市出身者への周知による新規寄付者の増加とメール発信等により謝礼品の情報提供など、リピーターの増加を図る取組みを進める。
(政策調整課)


放課後児童クラブ

利用者が100人を超えるクラブが存在している。適切な遊びおよび生活の場の提供と、健全な育成が実現できる施設運営の確保に努められたい。また、人材の確保のため、保育士、放課後児童クラブの指導員等の処遇改善を図り、働きやすい環境づくりに努められたい。
(文教民生委員会)

 利用者が100人近くいるクラブは、市の運営基準に従い、1つのクラブの児童を2クラスに分けて適切な支援が提供できるよう努めている。また、放課後児童クラブ支援員の月額給は、県内でも標準的な水準となっており、今後も市の他職種との均衡にも配慮し、給与改善の検討が必要となれば、関係部署と協議を行う。
(こども育成課)


新しい地域コミュニティ

さまざまな不安が払拭できていないという声を聞く。市当局には、調整等において、地域間のバランスが崩れないよう、積極的なリーダーシップを発揮されたい。
(文教民生委員会)

 新しい地域コミュニティは、住民自治を行うものであり、それぞれの地域事情によって異なった活動がなされるのが当然だと考えている。市がリーダーシップをとるのではなく、各地域コミュニティ組織が地区にあった運営や活動ができるよう、担当職員がフォローを行っていく。
(コミュニティ政策課)


建物や設備等の保守点検業務

前年と同じ業者への業務委託を前提とした事例があるが、本市の公共施設マネジメントの考え方に即した、持続可能で効率的・効果的な委託契約方法の調査・検討に努められたい。
(総務委員会)

 公共施設マネジメント基本方針において、「公共施設マネジメント3原則」の一つとして、「効率的・効果的な維持管理・運営」を掲げており、施設の保全や保守点検について、より効率的な委託のあり方について検討する。
(財政課)


ファミリー・サポート・センター事業

大きな期待がある一方で不安の声もある。会員同士の相互援助が前提の事業であるが、実施にあたっては、市として、適正なチェック、指導体制づくりに努め、子どもの安心、安全が十分に確保されるよう図られたい。
(文教民生委員会)

 実施にあたっては、子どもの安心、安全を第一に考え、「まかせて会員」の講習に保健師による安全対策・事故防止の項目を組み込むとともに、事故の対処方法の習得のため、消防署における普通救命講習を義務付けている。また、事前打ち合わせの際に、アドバイザーが預かり場所（「まかせて会員」の自宅）の安全確認や留意すべき点の指導を行い、安全に子どもの預かりが行えるよう努める。
(こども育成課)

子どものいじめ問題

定期的にいじめアンケートを実施するなど実態の把握と対処に努め、学校園、地域、家庭をあげて子どもたちにしっかりと寄り添い、子どもはみんなで守るという、いじめ撲滅の取組みをさらに強化されたい。
(文教民生委員会)

 本市は、いじめの問題は社会全体で取り組む問題であるという認識のもと、関係機関等と緊密な連携を図りながら、学校と一体となった取組みを進めている。各校では、教職員が未然防止、早期発見・早期対応に努め、取組状況の発信等を通して家庭・地域との連携強化と計画的な研修の実施等により、学校・教師の対応能力向上と組織で対応する体制の強化を図っている。
(こども育成課)